

# 主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会事務局	
	17082	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)		課名	学校教育課 教育支援G	
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長			款	10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進			項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	-		目		01:教育研究費	
事業予定期間	H 27 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	生活困窮者自立支援法			

② 目的・概要	対象	小・中学校の生徒
	目的	家庭の学習環境が厳しい児童生徒の学力向上や学習習慣の確立をめざし、子どもたちの意思に沿った進路保障につなげる。
概要	生活困窮等により、家庭での学習環境が厳しいと考えられる児童生徒に対し、教育課程以外の時間に、教員免許所有者(OB含む)を中心とする講師グループを構成し、学習支援を行う。また、定期テスト前や長期休業中の集中講座や、必要に応じた家庭訪問学習を実施する。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○講師(OB教員免許所有者)の配置(23名) ○学習教室の開設・学習指導の実施	○講師(OB教員免許所有者)の配置(23名) ○学習教室の開設・学習指導の実施	○講師(OB教員免許所有者)の配置(23名) ○学習教室の開設・学習指導の実施	
	年度実績	○講師(OB教員免許所有者)の配置(23名) ○学習教室の開設・学習指導の実施	○講師(OB教員免許所有者)の配置(28名) ○学習教室の開設・学習指導の実施(136回)		
事業費	計画額	事業費	3,900千円	3,900千円	3,900千円
		国庫支出金	1,950千円	1,950千円	1,950千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	2,987千円	3,787千円	
		国庫支出金	1,493千円	1,893千円	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	2,987千円	2,417千円	
		国庫支出金	1,493千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	1,494千円	1,894千円	0千円	
	総人件費 ②	3,840千円	1,557千円		
	一般職員	3,840千円	1,557千円		
	所要人員	0.50	0.20		
	臨時職員等	0千円	0千円		
総コスト(①+②)		6,827千円	3,974千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		

				平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④ 指標	①	名称	学習教室への参加人数	計画値	40	40	40
			3中学校区における学習教室への申込者数の合計	実績値	27	30	
				単位	人	人	人
②	名称	学習教室実施回数	計画値	120	120	120	
		土曜日の学習教室に加え、定期テスト前の集中教室も含む。3中学校区でののべ実施回数	実績値	139	136		
			単位	回	回	回	
③	名称		計画値				
			実績値				
			単位				

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 生活困窮者世帯の学方向上と学習機会の保障につながった。学習教室開始時期に比べ、参加者数が減少傾向にある。今後、保護者への啓発を図り、支援が必要となる方へ参加を促す必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 コーディネーターが担当者とともに3中学校を訪問し、子どもの学習の様子を交流した。 1学期末と2学期末の保護者懇談会で生活困窮者の対象生徒のうち、まだ参加していない生徒への声掛けを担当より行ってもらうよう依頼した。 小学校6年生の担任から2学期末の保護者懇談会で、該当の児童・保護者に学習教室の説明を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 6月のコーディネーターの学校訪問後、担任の先生より対象生徒に対して個別に声掛けをしていただいたり、1学期・2学期末の保護者懇談会において対象生徒に参加をすすめていただいたことで、全体で30名の参加者があった。 延べ428人の生徒が年間136回開催された教室に参加することが出来た。	B  まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 生徒1人に対してほぼ1人の講師スタッフが指導にあたることができ、それぞれの生徒のニーズに応じて個別に丁寧な指導がなされた。 定期テスト前には、土曜日以外にも実施し、テスト結果に喜ぶ生徒の姿が見られた。 県立高校前期選抜前には、個別に面接練習を行い、志望校内定を得る生徒がいた。 継続的に学習教室に参加することで、学習習慣が身についたり、学習意欲が高まった生徒がいた。	B  まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 平成30年度の参加対象者は前年度より増加となったが、参加生徒数の出席率は、年間を通じて各教室20%~30%であった。家庭環境的に、保護者の後押しや支援が難しい生徒等など出席しにくい生徒への支援が課題である。 教室の実施回数は、計画値を上回ったが、参加人数は30人で計画値を下回った。	今後の方向性  <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他  【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 教育委員会の担当者より出席しにくい生徒やその家庭に連絡をとったり、学校に各生徒の学習教室への出席状況を伝え、保護者懇談会等で担任の先生より参加を促すようにする。 家庭環境等の変化により参加しにくくなる生徒もいるため、学校と連携を図りながら、支援を行う必要がある。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 学習教室へ出席しにくい生徒の出席率に改善が見られる。また、出席生徒の学力保障につながると考えられる。 支援を必要とする家庭や生徒を掘り起こし、当該生徒の学力・進路保障につなげることができる。	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 平野 朋希
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	B	B			
	成果	B	B			